



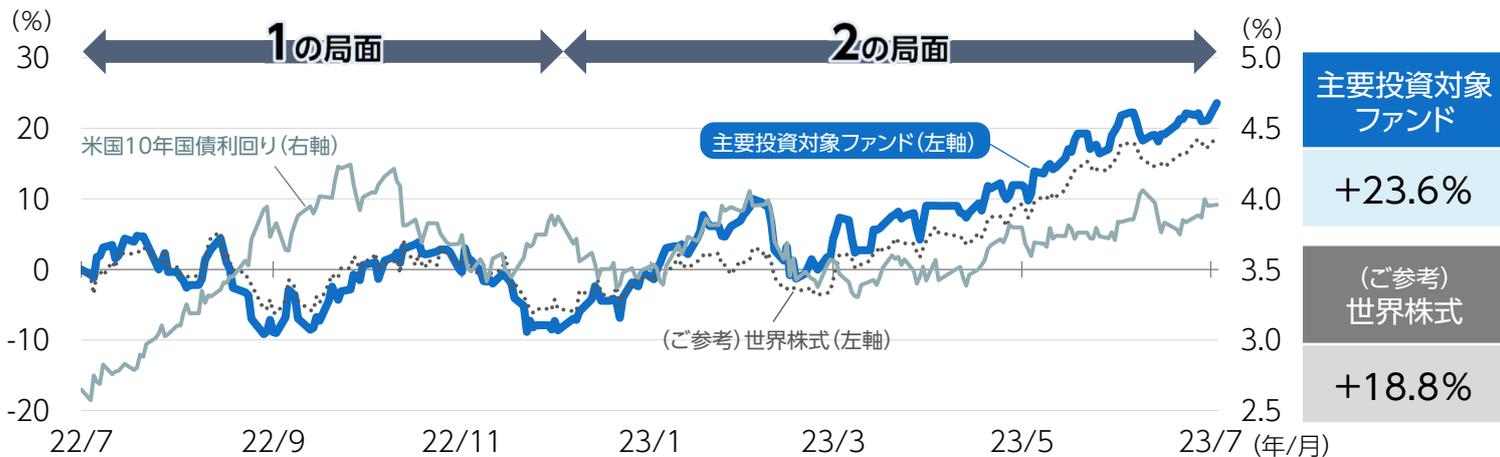
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)

足元の運用状況と今後の見通し

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

主要投資対象ファンドの運用状況

直近1年間の主要投資対象ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移 (2022年7月末～2023年7月末、日次)



1の局面

(2022年7月末～2022年12月末)

期間騰落率



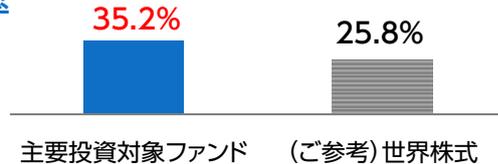
市場環境と運用の振り返り

- インフレ(物価上昇)の高進による金融引き締めの影響を受けて、世界株式市場は下落しました。インフレに落ち着きが見られるなか、世界の金融当局がインフレ退治を優先し金融引き締めを継続したことから、景気悪化懸念が高まりました。
- 米国のインフレ抑制法の恩恵銘柄や、景気変動の影響を受けにくい公益企業、株価下落で割安感の高まった銘柄を組み入れたほか、EV(電気自動車)関連銘柄の組み入れを行いました。

2の局面

(2022年12月末～2023年7月末)

期間騰落率



市場環境と運用の振り返り

- 2022年の株価下落による割安感や、インフレ率の鈍化を受けた金融政策の軟化期待を背景に、世界株式市場は上昇。その後、3月に米シリコンバレーバンクの破綻を受けて金融不安が台頭し、市場は下落したものの、金融緩和期待から長期金利が低下し、世界株式市場は上昇基調を回復しました。
- 主にEV向けに強みを持つバッテリー関連企業や大手鉄道会社など、脱炭素化の流れから恩恵を受け、成長が期待される銘柄の組み入れを行いました。

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)の2022年7月末を起点とした累積収益率の推移。
 ※世界株式(MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス)は配当込み、円換算ベース*(米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

脱炭素とは？

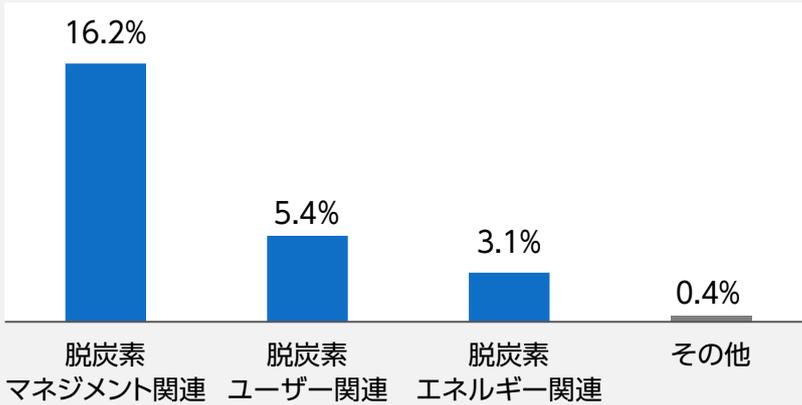
地球温暖化の原因となるCO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量や除去量を差し引きゼロにすることを指します。

パフォーマンス 要因分析

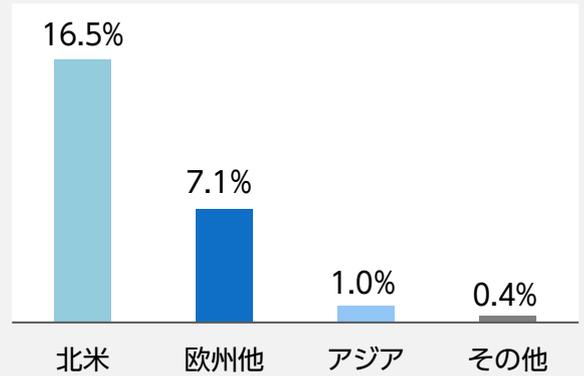
脱炭素マネジメント関連銘柄を中心に全ての産業分野でプラス寄与

- 好調な株式市場を背景に、全ての産業分野においてプラスに影響しました。中でも、ゼロエミッションビル（建物の省エネ・創エネ）関連などの脱炭素マネジメント関連銘柄が大きくプラスに寄与しました。脱炭素ユーザー関連では、決算で堅調な受注が確認された欧州自動車株が好調でした。また、脱炭素エネルギー関連では、米国インフレ抑制法案の可決を受け、再生可能エネルギー関連銘柄を中心に上昇しました。
- 地域別では、北米の脱炭素マネジメント関連銘柄が大きく上昇しプラスに影響した一方、アジアは一部の脱炭素ユーザー関連銘柄（バッテリー関連の素材メーカー等）が下落し、プラス寄与は小幅にとどまりました。

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

主に政策恩恵を受ける個別銘柄選択が奏功しパフォーマンスに貢献

- ゼロエミッションビルの普及拡大から恩恵を受ける欧米銘柄や、米国のエネルギー政策の恩恵を受ける再生可能エネルギー関連のインフラ企業、堅調な業績を発表した廃棄物リサイクル企業などが相対的に堅調な動きとなり、パフォーマンスを牽引しました。
- 個別企業を取り巻く業界動向や競争環境を精査し、バリュエーション（割高・割安を評価する指標）が長期的に魅力的な銘柄に投資したことが、堅調な業績が追い風となりパフォーマンスに貢献しました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
プロコア・テクノロジーズ 米国	脱炭素マネジメント関連	クラウドベースの建築プロジェクト管理ソフトウェアを提供
エンベント・エレクトリック 英国	脱炭素マネジメント関連	電気接続および保護製品などの設計・製造・販売・サービスを提供する電気機器メーカー
クアンタ・サービシーズ 米国	脱炭素マネジメント関連	送電網などの電力インフラや再生可能エネルギー施設といった工事を請け負うエンジニアリング企業
ハウメット・エアロスペース 米国	脱炭素マネジメント関連	航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業
GFLエンバイロメンタル カナダ	脱炭素ユーザー関連	固形や液体の廃棄物の収集からリサイクル・廃棄までのサービスを提供する廃棄物管理サービス会社

※上記のパフォーマンス要因分析は、2022年7月末から2023年7月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド（Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

（出所）ニューバード・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



プロコア・テクノロジーズ

米国

脱炭素マネジメント関連

建築業界の脱炭素化を支える黒子役企業

企業概要

- クラウドベースの建築プロジェクト管理ソフトウェアを提供
- 同社製品の活用で、建築に係る工程の最適化や工期の短縮化などを可能にするため、建築工程で発生するCO2の抑制に貢献。2023年7月末現在、世界150カ国以上100万件を超える建設プロジェクトで活用されている

パフォーマンス好調の背景

- 旺盛な建築関連需要から、2023年通期見通しが市場予想を上回ったことなどが好感され、株価が上昇

株価の推移

騰落率(直近1年間) +46.7%



GFLエンバイロメンタル

カナダ

脱炭素ユーザー関連

廃棄物のリサイクルで脱炭素を実現

企業概要

- カナダおよび米国で、自治体や企業向けに廃棄物処理サービスの提供やリサイクルを手掛ける
- 同社は有機系廃棄物の堆肥へのリサイクルや、ごみ処理施設から発生するメタンガス(温室効果はCO2の約25倍)を回収し、電力エネルギーに転換する事業など廃棄物処理サービスに強み

パフォーマンス好調の背景

- 資産売却によるバランスシートの改善や堅調な業績などを背景に株価が堅調に推移

株価の推移

騰落率(直近1年間) +23.5%



※株価の推移は、2022年7月末～2023年7月末(日次)、騰落率(直近1年間)は、2022年7月末～2023年7月末の期間で算出。

(出所)ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

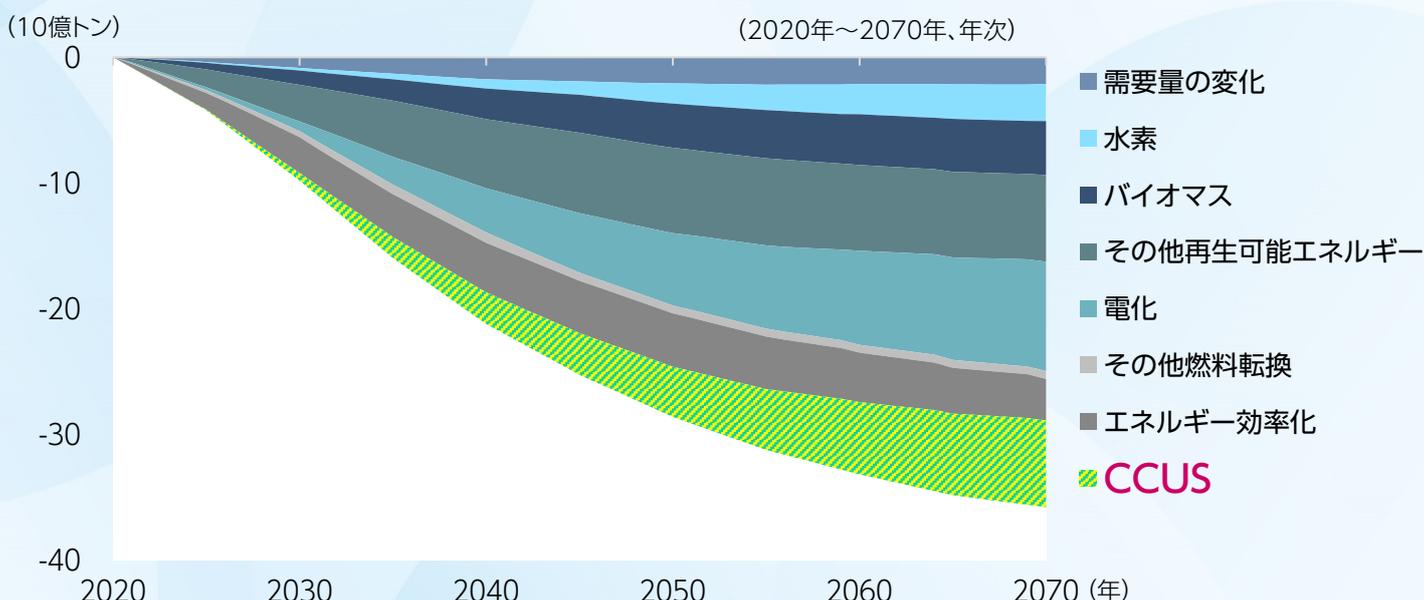
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

CO2の回収・有効利用・貯留

脱炭素化における「CCUS」の重要性

- 脱炭素化の取り組みとして、CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage:CO2回収・有効利用・貯留)が注目されています。脱炭素化を実現するには、再生可能エネルギー活用・省エネ推進によるCO2排出の削減とともにCO2吸収の増大が必要です。CCUSはCO2吸収の増大において、重要な役割を果たすイノベーション技術として注目を集めています。
- CCUSは、CO2を回収・貯留(CCS)、もしくは化学製品や燃料などに変換して利用(CCU)するもので、これまでCO2排出削減が困難とされていた産業セクター(セメント、鉄鋼、化学など)や、電力の安定供給に今後も必要とされる火力発電所などにおいて、重要な削減対策として期待されています。
- IEA(国際エネルギー機関)によれば、2070年のカーボンニュートラル達成にはエネルギー分野の技術革新が必要とされています。特に、電化と水素、バイオマス、CCUSの4つの技術分野が重要であり、CCUSは2070年までの累積CO2削減量の約15%を担うと予想されています。
- CCUSの本格普及に向けては技術面などで多くの課題はあるものの、長期的には成長が見込める領域であることから、当ファンドは技術革新や政策支援の動向を精査しつつ、同領域における勝ち組企業の発掘に努める方針です。

2070年にカーボンニュートラルを実現するために必要なCO2追加削減量

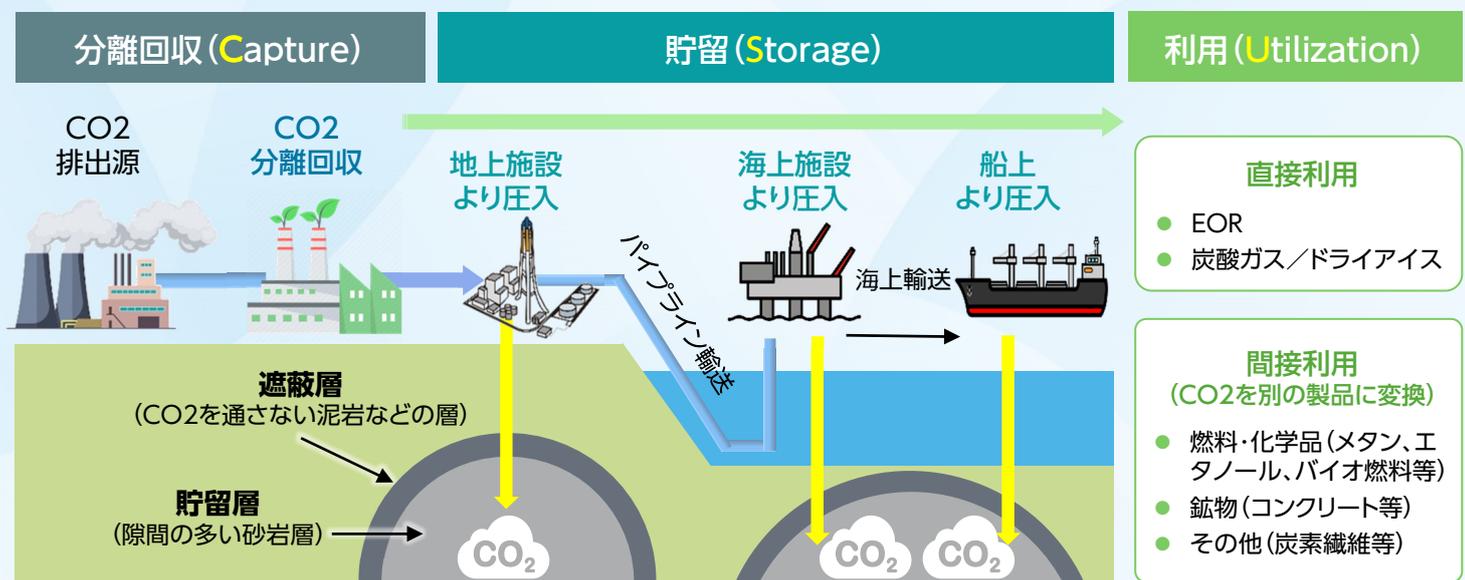


※上記はパリ協定に基づいて各国が現在表明している削減目標に基づく排出量に対して、2070年カーボンニュートラルを実現するために必要な削減量を差し引いたデータ。なお、データはIEA予測値(出所)IEA「エネルギー技術の展望 2020」、ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

CCUSの技術と本格普及に向けての課題

- CCS (CO₂回収・貯留) では、温度によってCO₂を吸収・放出する特性を持つアミンと呼ばれる化合物を利用し、火力発電所や工場などを排出源とするCO₂の分離回収を行います。分離したCO₂は地下1,000m以上深くにある隙間の多い砂岩などからできている「貯留層」に圧入されますが、貯留層の上部にはCO₂を通さない泥岩などからできている「遮蔽層」が必要です。CO₂は長い年月を経て地層水に溶解し周辺の岩石と反応して鉱物化することで、安定的な貯留が可能です。
- 一方、CO₂排出源の近辺で貯留に適した地層が限られている場合は、海域での圧入 (海上CCS) といった方法もありますが、商業ベースでの大規模展開を実現するには、さらなる技術革新が必要とされています。
- こうした背景から、CCS推進には各国・地域の政府による政策支援が必要不可欠です。政策支援の拡充を背景に、世界のCCSプロジェクトは2022年9月時点で196件と、前年比45%の大幅増となっています。米国のインフレ抑制法ではCCS関連投資が税控除対象となっている他、中国におけるCCSに関連する国内外の取り組み強化や、英国におけるCCS関連の設備投資に対する補助金など、各国で支援が強化されています。
- CCU (CO₂回収・利用) では、原油採掘の際、油田内にCO₂を圧入して原油の噴出力を高める技術であるEOR (原油増進回収) の他、炭酸ガス/ドライアイスといった飲食分野における直接利用があります。また、CO₂をメタンやエタノールへ変換し燃料や化学品として利用したり、CO₂吸収を強化したコンクリートを開発したりするなど、間接利用における用途は多岐に渡ります。
- 世界で実用化が始まったCCUS技術ですが、今後の課題として、既存エネルギー対比でのコスト競争力や、CO₂回収から貯留・利用に至るまでの総投入エネルギー効率の向上、各プロセスでのCO₂漏洩リスクの低減を実現する技術革新が必要です。
- このように、CCUSの本格普及に向けて課題は多く残されていますが、長期的には技術開発と制度整備が進むにつれて、再生可能エネルギー活用や省エネ化だけでは足りない部分を補う役割を担っていくことが期待されます。

CCUSのしくみ



(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記はイメージであり、CCUSのしくみの全てを網羅したものではありません。



アケル・カーボン・キャプチャー

ノルウェー

脱炭素マネジメント関連

油田におけるCO2回収技術に定評

企業概要

- 建設・エンジニアリング大手アケル・ソリューションズのグループ企業で、CCUSに特化
- 2009年から商業化しており、米国やドイツ、スコットランド、ノルウェーなどで豊富な操業実績を持つ。特に、CO2を吸収する有機アミン溶媒などで高い技術力を誇る

着目ポイント

- 2023年7月に、世界最大級の総合石油・化学企業アラムコと、サウジアラビアでのCCUSなどの技術提携に関する基本合意を締結
- 目下赤字が続いており僅少な組入比率にて保有。業績拡大のタイミングを注視している



株価とEPSの推移



グリーン・プレインズ

米国

脱炭素ユーザー関連

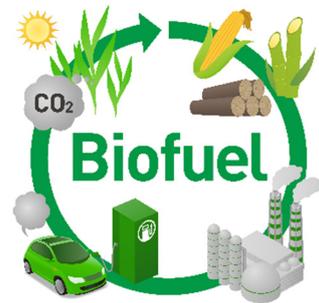
バイオ燃料事業を展開する大手農業技術企業

企業概要

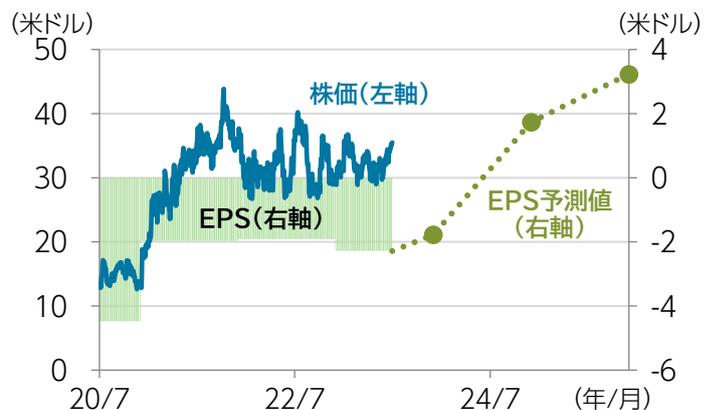
- 燃料用エタノールや家畜飼料、工業用コーンオイルの製造・販売を手掛ける。また、各地の穀物倉庫を通じて地方の穀物生産者向けに穀物の輸送、保管なども提供

着目ポイント

- 伝統的な事業であるエタノール以外の事業に注力しており、コーンオイルや高タンパク質飼料などで将来的な成長を見込む
- 2050年までにCCSを中心に温室効果ガスを2018年対比100%削減する計画。同計画に伴う税控除が業績拡大に貢献すると考える



株価とEPSの推移



※画像はイメージです。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2020年7月末(アケル・カーボンキャプチャーの株価は2020年8月26日、EPSは2021年12月末)～2023年7月末、2023年～2025年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所) ニューバーガー・パーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



米国債格下げによる影響は限定的である一方、銘柄間格差は拡大へ

米国経済は底堅く推移しており、一部で懸念されている景気後退は当面回避される可能性が高まっています。また、格付機関フィッチ・レーティングスによる米国債の信用格付の引き下げについては、今後の追加的な格下げの可能性が限定的であることなどを考慮すると影響は軽微であると考えます。一方、世界株式市場は銘柄間のパフォーマンス格差が拡大しており、一部の銘柄に資金が集中する動きがあります。投資家心理は改善傾向にあるものの、慎重に株価のバリュエーションを見極めることが重要であると考えます。

2023年7月に、米エクソンモービルはCO₂を発生地から貯留地に向け専用パイプラインで輸送する事業を展開する企業を買収すると発表しました。同社はこれにより、米国で最大のCO₂輸送網を持つこととなります。この輸送網は、同社がCCSの拠点(ハブ)化を計画しているメキシコ湾岸の石油化学産業の集積地もカバーしており、同事業を水素やバイオ事業と並ぶ重要事業として取り組む方針です。このように、CCSによりCO₂排出のネットゼロを実現できるとして、大手エネルギー企業も取り組みを積極化しています。

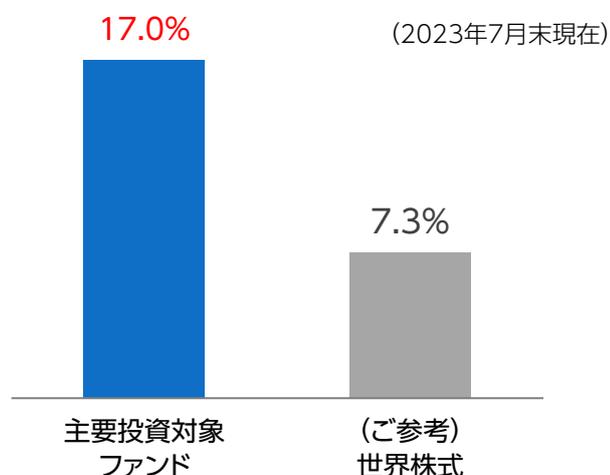
脱炭素化の加速を背景に高成長が期待される銘柄への厳選投資を継続

このように世界的に脱炭素化の流れが進み、それに対応する技術や製品のニーズが高まることは、当ファンドで保有する脱炭素関連企業の業績にとって中長期的な追い風になると考えています。

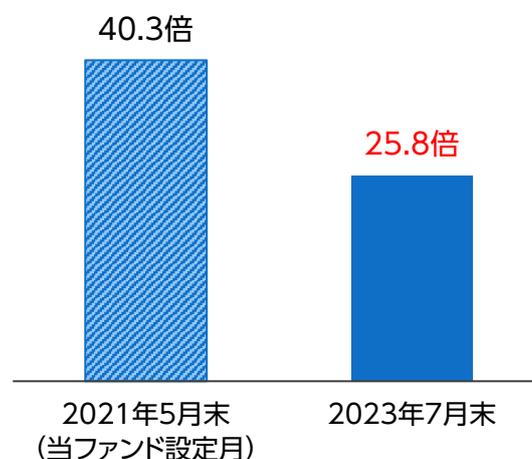
当ファンドの組入銘柄は比較的高い成長を継続する一方で、足元のバリュエーションは過去対比で引き続き割安な水準にあります。2022年後半に、脱炭素化を背景に構造的な成長ドライバーを持つ企業の中期的な成長余地は大きいと考え、株価下落で割安感の高まった銘柄の組み入れを行ったことが、2023年に入り奏功しています。

当面は企業の自律成長力やキャッシュフロー創出力が問われる局面が続くとの見方から、引き続きバリュエーションに留意した運用を実施していきます。徹底したボトムアップリサーチを通じて、脱炭素関連の各分野で高い技術力や競争優位性を有し、高成長が期待される企業を発掘し投資する方針です。

EPS成長率の比較



主要投資対象ファンドの予想PERの変化



※主要投資対象ファンドのEPS成長率および予想PER(株価収益率)は、各データ基準日における組入銘柄のEPS(3年、年率)および予想PERを加重平均して算出しています。

※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(資産成長型)

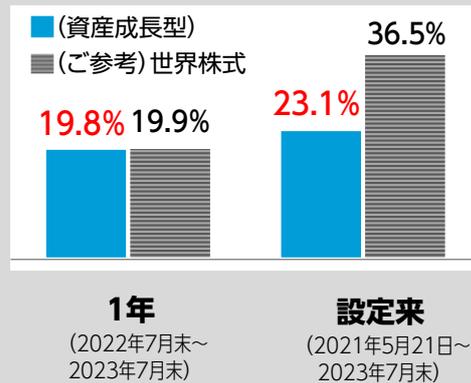
基準価額および純資産総額の推移

(2023年7月末現在)



基準価額	12,308円
設定来騰落率	23.1%
純資産総額	1,002億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



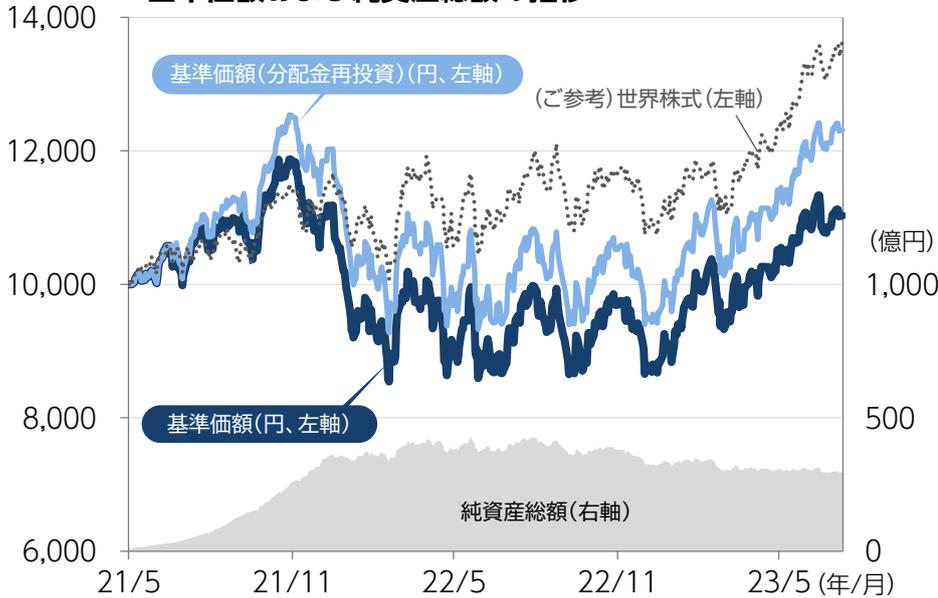
分配金額の推移



(予想分配金提示型)

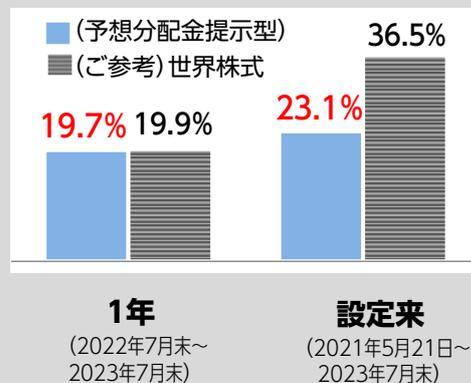
(2023年7月末現在)

基準価額および純資産総額の推移



基準価額	11,028円
基準価額 (分配金再投資)	12,307円
設定来騰落率	23.1%
純資産総額	295億円
設定来分配金合計額	1,200円

期間別騰落率



分配金額の推移



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2023年7月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

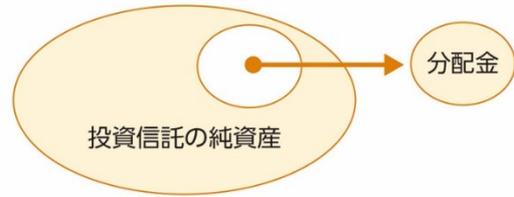
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

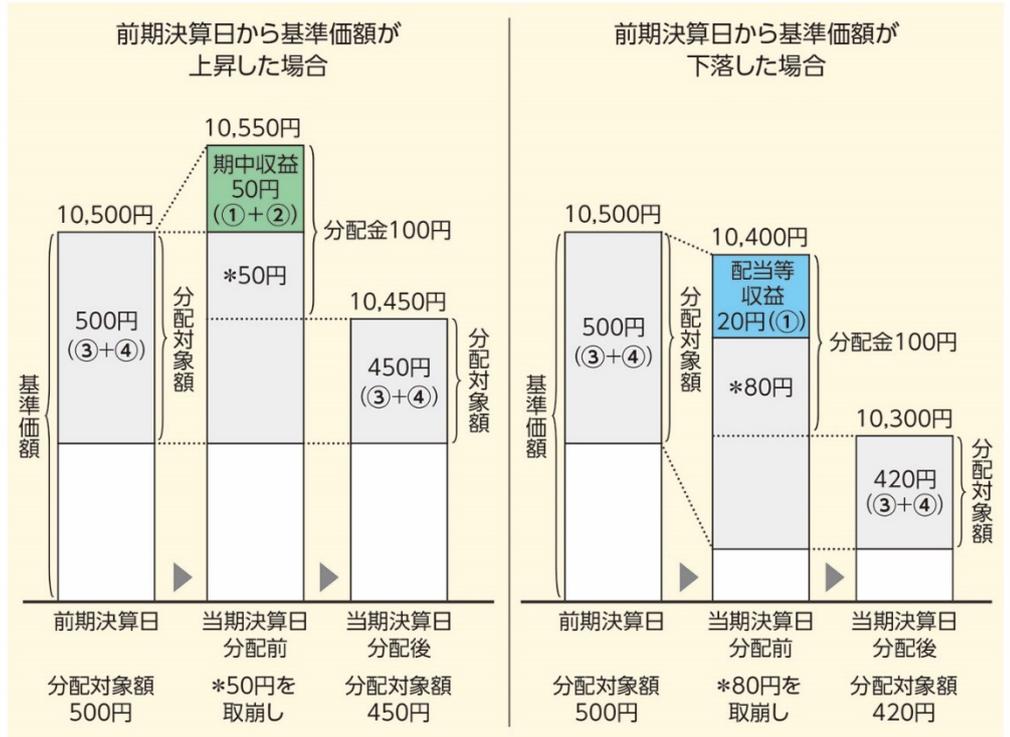
投資信託で分配金が支払われるイメージ



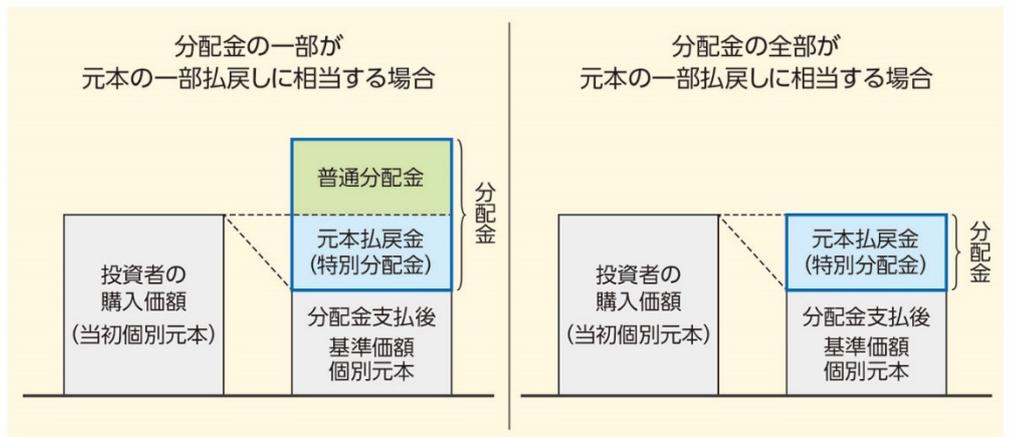
計算期間中に発生した収益を越えて支払われる場合

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を越えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

- ※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、
 - ① 経費控除後の配当等収益
 - ② 経費控除後の評価益を含む売買益
 - ③ 分配準備積立金
 - ④ 収益調整金
 です。
- ※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



- 普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
- 元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信託期間	無期限(2021年5月21日設定)	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。
決算日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年4月28日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

★	商号等	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
★	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
★	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
★	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみの取扱いです。

※上記は2023年7月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。